

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 株式会社 ディスコ

上場取引所 東

コード番号 6146 URL <http://www.disco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 溝呂木 齊

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 小澤 伸一郎

TEL 03-4590-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月16日

配当支払開始予定日

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	23,058	△35.0	△179	—	△283	—	△95	—
21年3月期第2四半期	35,497	—	3,949	—	4,066	—	2,659	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△2.84	—
21年3月期第2四半期	78.36	78.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	112,233	85,612	75.7	2,528.74
21年3月期	123,925	86,328	69.2	2,552.54

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 84,977百万円 21年3月期 85,777百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	10.2	3,200	—	3,200	119.1	1,400	457.4	41.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 34,004,418株 21年3月期 34,004,418株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 399,646株 21年3月期 399,666株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 33,604,761株 21年3月期第2四半期 33,936,105株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	47,000	16.2	1,700	-	2,500	-	1,300	-	38	68

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無： 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の概況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、第1四半期では景気の先行き不透明感が色濃く脆弱だったものの、第2四半期になると各国政府の行った景気刺激策や金融緩和政策が効果を発揮し、徐々に持ち直す兆しが出てきました。

当社グループが主力事業を展開する半導体業界では、メーカ各社の設備投資は低迷していましたが、在庫調整が一巡したことで、その生産稼働率は大きく改善しました。一方、ノートPCや液晶テレビなどのバックライトをLEDに代替する流れを受けて、高輝度LEDの増産に向けた設備投資拡大の動きも見られました。

このような事業環境において、当社グループは積極的な販売活動を展開する一方、一時帰休や経費コントロールなどの各種不況対策を行い、収益の改善に努めてまいりました。精密加工装置の引き合いは全般に低い水準となったものの、需要拡大が見込まれるLED向けレーザソーの出荷数が過去最高となり、売上高の下支えに大きく貢献しました。また、精密加工ツールの販売は、半導体・電子部品の生産稼働率改善の動きに合わせ、ピーク時の7割程度まで回復しました。

以上のような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は230億58百万円（前年同四半期連結累計期間比35.0%減）となり、営業損失は1億79百万円（前年同四半期連結累計期間は39億49百万円の利益）となりました。経常損失は2億83百万円（同40億66百万円の利益）となり、四半期純損失は95百万円（同26億59百万円の利益）となりました。

② 事業の種類別セグメント業績

(イ) 電子業界関連製品事業

当第2四半期連結累計期間において、精密切断装置（主にダイシングソー）の売上高は、第1四半期では低い水準で推移したものの、第2四半期になるとLED向けレーザソーの出荷が大幅に伸びたこと、メモリ価格改善に伴いサブコンなどが設備投資を再開したことを受けて、急速に回復する結果となりました。一方、精密研削装置（主にグラインダ）はウェーハメーカからの引き合いが依然として極めて弱いななど、出荷台数は低調に推移しました。精密加工ツールの出荷数量は、顧客の工場稼働率の改善に伴い堅調に推移したものの、円高の影響を受け、その販売金額はピーク時の7割程度に留まりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は224億1百万円（前年同四半期連結累計期間比34.8%減）、営業利益は10億81百万円（同80.0%減）となりました。

(ロ) 産業用研削製品事業

当事業は、土木・建築業界および各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具、自動車および電子部品向けなどの一般砥石の製造・販売を行っています。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、依然として厳しい経済環境の影響を受け6億22百万円（前年同四半期連結累計期間比42.4%減）となり、営業損失は53百万円（前年同四半期連結累計期間は1億15百万円の利益）となりました。

(ハ) その他事業

当事業は、半導体製造装置メーカなど向けにコンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を行っています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は34百万円（前年同四半期連結累計期間比51.3%減）となり、営業損失は55百万円（前年同四半期連結累計期間は55百万円の損失）となりました。

③所在地別セグメント業績

(イ) 国内

当セグメントは国内のほか、現地の代理店（主に台湾・韓国）を通じて販売している売上高も含んでいます。

当第2四半期連結累計期間では、半導体メーカ各社に設備投資抑制の動きがあった一方、レーザソーを中心にLED切断装置の出荷が伸びた結果、売上高は154億4百万円（前年同四半期連結累計期間比28.1%減）、営業利益は2億54百万円（同94.0%減）となりました。

(ロ) 在外

当セグメントにおいては厳しい経済環境が続き、前年同四半期連結累計期間を大きく下回る業績となりました。

北米地域における売上高は13億79百万円（前年同四半期連結累計期間比42.1%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期連結累計期間は57百万円の損失）となりました。アジア地域における売上高は40億21百万円（前年同四半期連結累計期間比40.9%減）、営業利益は2億88百万円（同37.4%減）となりました。ヨーロッパ地域の売上高は22億51百万円（同54.0%減）、営業利益は3億53百万円（同55.8%減）となりました。

④海外売上高

海外売上高は154億円となり、売上高に占める比率は66.8%（前年同四半期連結累計期間は66.5%）と0.3ポイント増加しました。その内訳として、北米地域は14億75百万円（前年同四半期連結累計期間比34.6%減）、アジア地域は119億52百万円（同27.6%減）、ヨーロッパ地域は19億72百万円（同59.3%減）の売上高となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産取得代金の支払および長期借入金の返済等により、現金及び預金が減少したため、全体として前連結会計年度末比116億91百万円減少し、1,122億33百万円となりました。純資産は856億12百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比6.5ポイント上昇し75.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気は力強さに欠けるものの回復の兆しを見せており、半導体市場では一部地域において設備需要の回復傾向が見られます。当社グループにおきましては、特にLED切断用および一部組立て用装置の需要が堅調であることから、平成21年8月7日に行った平成22年3月期 通期の業績見通しを修正いたします。

(連結業績予想)

平成22年3月期 通期

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	51,000	1,000	700	100	円 2.98
今回発表予想 (B)	58,500	3,200	3,200	1,400	41.66
増減額 (B-A)	7,500	2,200	2,500	1,300	—
増減率 (B/A)	14.7%	220.0%	357.1%	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	53,108	76	1,460	251	7.41

(個別業績予想)

平成22年3月期 通期

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	39,300	△200	400	100	円 2.98
今回発表予想 (B)	47,000	1,700	2,500	1,300	38.68
増減額 (B-A)	7,700	1,900	2,100	1,200	—
増減率 (B/A)	19.6%	—	525.0%	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	40,458	△1,783	225	△344	△10.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定に関して、定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,986	33,418
受取手形及び売掛金	14,563	10,963
商品及び製品	4,988	5,533
仕掛品	5,100	5,138
原材料及び貯蔵品	6,752	8,106
その他	1,993	3,217
貸倒引当金	△63	△71
流動資産合計	52,320	66,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,604	20,324
土地	12,784	12,787
その他（純額）	18,238	15,430
有形固定資産合計	50,628	48,542
無形固定資産	741	782
投資その他の資産		
その他	8,566	8,311
貸倒引当金	△40	△37
投資その他の資産合計	8,526	8,274
固定資産合計	59,895	57,598
繰延資産	16	20
資産合計	112,233	123,925

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,516	3,602
短期借入金	1,075	1,072
1年内返済予定の長期借入金	700	1,903
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	201	214
賞与引当金	1,315	1,358
その他の引当金	92	117
その他	2,970	3,301
流動負債合計	12,172	11,871
固定負債		
社債	2,550	2,700
長期借入金	10,550	21,747
引当金	673	536
負ののれん	164	209
その他	510	531
固定負債合計	14,448	25,725
負債合計	26,620	37,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,517	14,517
資本剰余金	15,599	15,599
利益剰余金	56,911	57,342
自己株式	△1,071	△1,071
株主資本合計	85,956	86,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	△981	△610
評価・換算差額等合計	△978	△610
新株予約権	510	421
少数株主持分	124	130
純資産合計	85,612	86,328
負債純資産合計	112,233	123,925

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	35,497	23,058
売上原価	18,000	12,609
売上総利益	17,496	10,448
販売費及び一般管理費	13,546	10,628
営業利益又は営業損失(△)	3,949	△179
営業外収益		
受取利息	—	28
受取利息及び配当金	95	—
負ののれん償却額	70	44
持分法による投資利益	25	5
その他	133	82
営業外収益合計	324	161
営業外費用		
支払利息	10	228
為替差損	162	4
その他	34	32
営業外費用合計	207	265
経常利益又は経常損失(△)	4,066	△283
特別利益		
前期損益修正益	53	—
固定資産売却益	7	0
一時帰休助成金収入	—	240
その他	1	7
特別利益合計	62	248
特別損失		
固定資産除売却損	417	28
投資有価証券評価損	—	29
特別退職金	—	91
一時帰休費用	—	178
その他	29	—
特別損失合計	447	327
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,681	△362
法人税、住民税及び事業税	1,012	226
法人税等調整額	19	△487
法人税等合計	1,032	△260
少数株主損失(△)	△9	△6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,659	△95

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,681	△362
減価償却費	1,970	2,458
負ののれん償却額	△70	△44
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29
持分法による投資損益(△は益)	△25	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	51	△24
有形固定資産除売却損益(△は益)	364	16
受取利息及び受取配当金	△95	△32
支払利息	10	228
売上債権の増減額(△は増加)	6,836	△3,777
たな卸資産の増減額(△は増加)	755	1,635
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,579	1,896
その他	△2,847	1,790
小計	5,050	3,806
利息及び配当金の受取額	100	20
利息の支払額	△10	△117
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,875	388
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,264	4,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△8,018	△5,423
有形固定資産の売却による収入	24	33
投資有価証券の取得による支出	△312	—
無形固定資産の取得による支出	△34	△24
定期預金の預入による支出	△200	△9,400
その他	△91	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,632	△14,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	21	—
長期借入金の返済による支出	—	△12,402
社債の償還による支出	—	△150
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,492	△337
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,472	△12,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	425	△247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,414	△23,832
現金及び現金同等物の期首残高	18,062	33,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,648	9,586

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	電子業界関連製品事業 (百万円)	産業用研削製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,346	1,080	70	35,497	-	35,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	23	61	85	(85)	-
計	34,346	1,104	131	35,582	(85)	35,497
営業利益（又は営業損失）	5,409	115	△55	5,469	△1,519	3,949

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	電子業界関連製品事業 (百万円)	産業用研削製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,401	622	34	23,058	-	23,058
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	15	44	60	(60)	-
計	22,401	638	78	23,118	(60)	23,058
営業利益（又は営業損失）	1,081	△53	△55	971	△1,151	△179

(注) 1. 事業区分の方法

製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 電子業界関連製品事業…………… [精密加工装置] ダイシングソー、レーザソー、グラインダ、ポリッシャ、ドライエッチャ、サーフェースプレーナー
[精密加工ツール] ダイシングブレード、グラインディングホイール、ドライポリッシングホイール
[精密電子部品]
- (2) 産業用研削製品事業…………… ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等
- (3) その他事業…………… ソフト開発等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が電子業界関連製品事業で74百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益への影響はございません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はございません。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が電子業界関連製品事業で89百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,411	2,384	6,807	4,893	35,497	-	35,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,754	20	496	4	10,274	(10,274)	-
計	31,165	2,404	7,303	4,898	45,772	(10,274)	35,497
営業利益（又は営業損失）	4,260	△57	460	800	5,463	△1,514	3,949

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,404	1,379	4,021	2,251	23,058	-	23,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,718	20	410	26	5,176	(5,176)	-
計	20,123	1,400	4,432	2,278	28,234	(5,176)	23,058
営業利益（又は営業損失）	254	3	288	353	900	△1,079	△179

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、台湾
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が日本で74百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益への影響はございません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はございません。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が日本で89百万円減少しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（百万円）	2,256	16,500	4,849	23,606
II 連結売上高（百万円）	-	-	-	35,497
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.3	46.5	13.7	66.5

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（百万円）	1,475	11,952	1,972	15,400
II 連結売上高（百万円）	-	-	-	23,058
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.4	51.8	8.6	66.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、台湾

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
電子業界関連製品事業 (百万円)	19,619	69.5
産業用研削製品事業 (百万円)	328	57.1
その他事業 (百万円)	78	59.8
合計 (百万円)	20,026	69.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電子業界関連製品事業	24,062	74.2	5,147	73.2
産業用研削製品事業	663	68.9	83	64.4
その他事業	19	18.2	12	21.0
合計	24,745	73.9	5,243	72.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
電子業界関連製品事業 (百万円)	22,401	65.2
産業用研削製品事業 (百万円)	622	57.6
その他事業 (百万円)	34	48.7
合計 (百万円)	23,058	65.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。